



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,575	△0.2	132	40.5	142	38.4	91	40.8
2022年3月期第2四半期	3,584	3.2	94	66.5	102	59.7	65	90.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 95百万円(14.6%) 2022年3月期第2四半期 83百万円(72.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.50	—
2022年3月期第2四半期	45.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,742	2,426	64.8
2022年3月期	3,832	2,344	61.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,426百万円 2022年3月期 2,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,248	0.5	101	△25.1	118	△24.3	50	△51.2	35.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,470,000株	2022年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,342株	2022年3月期	50,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,419,658株	2022年3月期2Q	1,419,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数急拡大の影響を受けつつも、徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢等の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、引き続き政府からの補助金により燃料価格の大幅な高騰は抑制されているものの、高止まりは継続し、物価高においては更なる上昇傾向にあり、ユーザーの消費マインドは低下が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。今期は「市場深耕戦略」及び「市場開発戦略」によって市場の拡大を目指しておりましたが、市場の悪化に伴い二つの新戦略は自粛を余儀なくされました。この環境変化に素早く対応するため、従来の基本営業による営業特化へと切り替えを行った結果、カーケア関連商品の売上につきましては、一部の基本商品を除き前年度を上回る結果となりましたが、ノベルティ商品や機器関連商品の売上減少が影響し、売上高は前年を僅かながら下回りました。売上総利益に関しましては、効率的な仕入コントロールを行うことにより、前年を上回る結果となりました。

SS市場はコロナ禍の影響はあるものの回復基調にあります。当社グループはこの機会を見逃すことなく、二つの新営業戦略を市場で展開することで業績拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,575百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益 132百万円（前年同期比 40.5%増）、経常利益 142百万円（前年同期比 38.4%増）、法人税等 50百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 91百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は 2,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ 75百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 39百万円増加し、受取手形及び売掛金が 59百万円減少したことと、その他のうち、未収入金が 26百万円減少したこと、商品及び製品が 29百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が 2百万円減少したことと、投資有価証券が 6百万円増加したこと、繰延税金資産が 13百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 3,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ 89百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は 948百万円となり、前連結会計年度末に比べ 144百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 90百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 33百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 367百万円となり、前連結会計年度末に比べ 26百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 33百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ 171百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ 81百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 77百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 64.8%（前連結会計年度末は 61.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,395百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は120百万円です。これは主に税金等調整前四半期純利益142百万円、棚卸資産の減少29百万円、仕入債務の減少89百万円、売上債権の減少52百万円、法人税等の支払額29百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は131千円です。これは主に貸付けによる支出1百万円、貸付金の回収による収入1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は81百万円です。これは主に長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額14百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が幅広い層に普及し、収束に向けて進展しているものの、感染の再拡大が繰り返されており、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるSS業界におきましても、感染の再拡大による営業活動の自粛、燃料価格の高止まりや物価高によるユーザーの買い控え等、次期の予測に対しては慎重な見方が必要であります。上期におきましては市場環境が厳しい中においても、洗車関連商品等が順調に推移したことにより、売上高はほぼ予想どおり推移いたしました。また、当初想定していた仕入コスト上昇の影響は当期間においては軽微であったことと、その他のコスト削減努力により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は当初予想を上回る結果となりました。

2023年3月期の連結通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症や急激な物価高による当社グループの営業体制に与える影響が現時点以降におきましても不透明な状況であることから、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期業績予想数値から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたならば、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,969	1,418,144
受取手形及び売掛金	981,945	922,663
商品及び製品	295,526	265,908
その他	65,692	40,120
貸倒引当金	△101	△107
流動資産合計	2,722,032	2,646,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,409	815,409
減価償却累計額	△752,635	△754,770
建物及び構築物 (純額)	62,773	60,638
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△1,000	△1,007
機械装置及び運搬具 (純額)	91	85
土地	480,711	480,711
リース資産	3,672	3,672
減価償却累計額	△734	△1,101
リース資産 (純額)	2,937	2,570
その他	129,455	129,794
減価償却累計額	△126,991	△128,133
その他 (純額)	2,463	1,660
有形固定資産合計	548,978	545,666
無形固定資産		
のれん	58,268	56,187
その他	1,360	1,026
無形固定資産合計	59,629	57,213
投資その他の資産		
投資有価証券	178,927	185,566
差入保証金	291,152	291,348
繰延税金資産	22,535	8,843
その他	11,514	9,998
貸倒引当金	△2,663	△2,782
投資その他の資産合計	501,466	492,974
固定資産合計	1,110,073	1,095,854
資産合計	3,832,106	3,742,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,909	713,095
1年内返済予定の長期借入金	127,396	93,820
リース債務	807	807
未払法人税等	40,347	50,050
賞与引当金	28,381	13,245
その他	92,258	77,389
流動負債合計	1,093,100	948,407
固定負債		
長期借入金	61,230	27,582
リース債務	2,423	2,019
役員退職慰労引当金	61,167	65,672
退職給付に係る負債	246,528	249,457
繰延税金負債	19,664	19,675
その他	3,300	3,300
固定負債合計	394,314	367,706
負債合計	1,487,414	1,316,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	378,024	455,399
自己株式	△47,777	△47,777
株主資本合計	2,329,552	2,406,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,139	19,543
その他の包括利益累計額合計	15,139	19,543
純資産合計	2,344,691	2,426,470
負債純資産合計	3,832,106	3,742,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,584,073	3,575,782
売上原価	2,708,621	2,688,423
売上総利益	875,451	887,359
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	393,291	375,690
賞与引当金繰入額	13,486	13,245
役員退職慰労引当金繰入額	4,177	4,505
退職給付費用	9,280	9,903
その他	361,034	351,704
販売費及び一般管理費合計	781,269	755,048
営業利益	94,182	132,311
営業外収益		
受取利息	786	733
受取配当金	1,893	1,809
仕入割引	5,642	5,902
受取保険金	—	3,843
その他	1,853	1,777
営業外収益合計	10,175	14,066
営業外費用		
支払利息	832	320
手形売却損	227	128
災害損失	—	3,200
その他	337	184
営業外費用合計	1,396	3,833
経常利益	102,960	142,544
税金等調整前四半期純利益	102,960	142,544
法人税、住民税及び事業税	32,100	39,212
法人税等調整額	5,825	11,759
法人税等合計	37,925	50,972
四半期純利益	65,035	91,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,035	91,571

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	65,035	91,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,711	4,403
その他の包括利益合計	18,711	4,403
四半期包括利益	83,746	95,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,746	95,975
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,960	142,544
減価償却費	4,464	4,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	124
のれん償却額	2,081	2,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,968	△15,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,945	2,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,177	4,505
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,542
支払利息	832	320
受取保険金	—	△3,843
災害損失	—	3,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,381	52,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,146	29,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,519	24,875
差入保証金の増減額 (△は増加)	△12	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,937	△89,298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,949	△17,229
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△460	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△999	8,736
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	616	188
その他	512	—
小計	35,978	147,543
利息及び配当金の受取額	2,209	2,711
利息の支払額	△780	△387
保険金の受取額	—	3,843
災害損失の支払額	—	△3,200
法人税等の支払額	△33,696	△29,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711	120,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,490	△339
投資有価証券の取得による支出	△291	△291
貸付けによる支出	△2,000	△1,000
貸付金の回収による収入	2,609	1,642
差入保証金の差入による支出	△520	△44
差入保証金の回収による収入	590	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,103	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134,369	△67,224
配当金の支払額	△6,799	△14,140
リース債務の返済による支出	△403	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,572	△81,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,964	39,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,974	1,356,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,355,009	1,395,665

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。